

平成 30 年 6 月 27 日現在

機関番号：21301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26510010

研究課題名(和文) 東北復興型エコビレッジ創造支援システムの構築とその実証に関する研究

研究課題名(英文) A Study on Eco-Village Creation Support System in Tohoku Region

研究代表者

風見 正三 (Kazami, Shozo)

宮城大学・事業構想学群(部)・教授

研究者番号：00510645

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東北復興型エコビレッジの実現を目指して、多様な地域資源(自然資源、文化資源、産業資源)を活用した持続可能な地域創造システムについて考察を行ったものである。主な研究成果としては、持続可能な地域創造のアプローチをとりまとめ、日本計画行政学会等で発表を行うとともに、その成果を「都市・地域の持続可能性アセスメントー人口減少時代のプランニングシステムー」(学芸出版社)、「新コモンズ論-幸せなコミュニティをつくる八つの実践」(中央大学出版部)として出版を行った。また、本研究の対象である「森の学校」は「学校を主体としたコミュニティデザイン」として2017年度のグッドデザイン賞を受賞している。

研究成果の概要(英文)：The aim of Research is to realize the Tohoku reconstruction type eco village and has considered sustainable region creation system utilizing diverse regional resources (natural resources, cultural resources, industrial resources). Major research results include summarizing the approaches of sustainable regional creation, presenting at the Japan Planning Administration Society, etc. and presenting the results as "Planning system of urban and regional sustainability assessment - population declining age", "New Commons theory - eight practices to create a happy community". The "Higashi Matsushima City Woodlands School" which is the subject of this research has been awarded the Good Design Award of 2017 as "Community design with school as the main body".

研究分野：都市計画

キーワード：震災復興 コミュニティデザイン 持続可能な発展 まちづくり 地域経営 環境アセスメント

1. 研究開始当初の背景

20世紀後半から、世界的な潮流として、「持続可能な発展（Sustainable Development）」の概念が広く認識されるようになり、環境政策、都市計画、経済政策等、様々な分野に導入されるようになった。そのような中、2011年3月11日に発災した東日本大震災は、これまでの都市文明の脆弱性を露呈させるとともに、自然と共生した「持続可能な都市（Sustainable Cities）」の重要性を高めることとなった。

こうした「持続可能な都市（Sustainable Cities）」の系譜としては、海外では、英国のE.ハワードの「田園都市論」や米国の「サステイナブルコミュニティ」の潮流等が先駆的な取り組みであり、国内では、「環境共生都市」や「エコシティ」の構想など、政府や自治体を中心に様々な持続可能な都市づくりの提案がなされてきた。

最近では、このような動向を踏まえて、「農的な暮らしを基本とした持続可能なコミュニティ」である「エコビレッジ」が注目を集めている。今後は、このような都市と農村の融合、自然資源を活用した都市創造など、持続可能な都市の構築に向けた具体的なアプローチが重要となっており、それらの実現の基盤となる「エコビレッジ創造支援システム」の構築が急務となっている。

2. 研究の目的

本研究は、東北復興型エコビレッジの実現を目指して、多様な地域資源（自然資源、文化資源、産業資源）を活用した持続可能な地域創造システムを構築し、それらを踏まえた戦略的なプラットフォームの構築手法を考察するものである。具体的には、宮城県東松島市宮野森小学校（森の学校）を事例として、地域の新たな価値を創造していくための戦略的なアプローチについて考察を行うとともに、東北復興型エコビレッジの創造支援システムの有用性について考察を行う。

3. 研究の方法

本研究の方法としては、持続可能な地域創造に関する国内外の先進事例を調査し、その成功要因や課題を抽出するとともに、「コモンズ」の視点から、持続可能な地域創造の基盤となる戦略的なアプローチについて考察を行っていく。

具体的には、東松島市の「森の学校：宮野森小学校」をケースとした持続可能なまちづくりプロセスの定式化を行うとともに、デンマークのロラン島における地域循環型の産業創造システムを調査し、「コモンズデザイン」の視点から「エコビレッジ創造支援システム」の構築を行う。

4. 研究成果

本研究は、東日本大震災によって津波の被害を受けた宮城県東松島市の小学校の再建

計画を対象に、多様な地域資源を活用した持続可能な地域創造システムを構築するプロセスについて考察を行ったものである。

主な研究成果としては、平成26年度は、東北の豊かな地域資源を活用した「アグリ・コミュニティビジネスモデル」の考察を行った。具体的には、被災地における地域資源や地域経営組織の事例調査を踏まえた評価分析を行いながら、震災復興に寄与する持続可能な地域産業創造モデルを考察するとともに、農業系のSBCB（ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス）の先進モデル等の調査を行いながら、被災地（大崎市、東松島市、南三陸町等）におけるビジネスモデルの検討を行った。これらの分析をとりまとめ、被災地で発展過程にあるコミュニティビジネスのケースブックを作成するとともに、震災復興事業の現状を踏まえた持続可能な地域づくりの手法として整理を行い、日本計画行政学会全国大会（一橋大学）にて発表を行うとともに、これらの成果を基に、学芸出版社から「都市・地域の持続可能性アセスメントー人口減少時代のプランニングシステムー」として出版を行った。

平成27年度は、地域資源の魅力の再発見や新たな価値創造の視点から「クリエイティブコモンズ」の定義を行い、震災後の持続可能な地域創造の基盤となる戦略的なアプローチについて考察を行った。これらの成果は、仙台市や東松島市等におけるサステイナブルコモンズの創造手法としてとりまとめ、震災復興事業の現状を踏まえた持続可能な地域創造手法として、日本計画行政学会全国大会（名古屋工業大学）にて発表を行うとともに、これらの成果を基に、中央大学出版部から「新コモンズ論-幸せなコミュニティをつくる八つの実践」として出版を行った。

平成28年度は、持続可能な地域創造支援システムの具現化のために、デンマークのロラン島の地域循環型の産業創造システムを調査するとともに、東松島市の「森の学校：宮野森小学校」における「コモンズデザイン」のプロセスの考察を行った。これらの考察については、持続可能なまちづくり手法の基本要件として整理し、日本計画行政学会全国大会（関西学院大学）にて発表を行った。さらに、本研究の対象である「東松島市の森の学校」が、2017年1月に落成式を迎えたことを受けて、「森の学校・完成記念シンポジウム」を開催し、森の学校の計画とデザインに関する考察を行った。

平成29年度は、東北復興型エコビレッジの創造支援システムの基盤となる戦略的なプラットフォームの構築手法を考察し、地域資源の魅力の再発見や新たな価値創造の視点から「コモンズ」の定義を行い、震災後の持続可能な地域創造の戦略的なアプローチについて考察を行った。また、これからの持続可能な地域創造のモデルとして、平成28年度に続き、デンマークのロラン島の「自然

教育施設：森の幼稚園」や「地域循環産業：オーガニックファーム」等を調査し、自然と共生する教育システムや地域資源活用型の農商工連携のビジネスモデルについて考察を行うとともに、震災復興支援として取り組んできた「東松島市・森の学校(宮野森小学校)」における持続可能なまちづくりプロセスについて計画・設計のプロセスの整理を行った。これらの研究成果は、「持続可能なコミュニティデザイン」のアプローチとして整理を行い、ローカルメディア(ラジオ地方局)等に情報発信を行った。また、持続可能なまちづくりのプロセスについては、日本計画行政学会の全国大会(青山学院大学)にて発表を行うとともに、本研究の対象である「東松島市・森の学校(宮野森小学校)」の地域協働型のまちづくり手法に対して、2017年度のグッドデザイン賞(受賞対象名：小学校におけるコミュニティデザインの取組)を受賞することとなった。現在、これらの計画・設計プロセスをとりまとめ、「森の学校の計画とデザイン」(ぎょうせい)として出版を予定している(平成30年12月)。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計2件)

- 1) 風見正三、震災復興における未来投資アセスメント - 東松島市・森の学校プロジェクト、日本計画行政学会学会誌、査読無、33巻、2015、pp.33-38
- 2) 永山克男、風見正三、風土を基調としたまちづくりの考察：平泉の風土資産からの提言、日本計画行政学会学会誌、査読有、33巻、2015、pp.67-74

[学会発表](計25件)

- 1) 大和田順子、風見正三、「世界農業遺産」「日本農業遺産」とSDGs(持続可能な開発目標)、日本計画行政学会全国大会(青山学院大学)、2017.09
- 2) 佐々木秀之、高橋結、風見正三、地方創生事業による市民活動支援型起業・創業支援施設の設置事例の検証 - 宮城県利府町まち・ひと・しごと創造ステーションの開設事例を中心に、日本計画行政学会全国大会(青山学院大学)、2017.09
- 3) 佐藤光、風見正三、立地適正化計画の現状と課題 - 宮城県大崎市を事例として、日本計画行政学会全国大会(青山学院大学)、2017.09
- 4) 小田原雄一、風見正三、まちづくり協議会のまちづくりにおける機能に関する研究 - 宮城県大崎市におけるまちづくりを中心として、日本計画行政学会全国大会(青山学院大学)、2017.09
- 5) 佐藤光、風見正三、立地適正化計画の現状と課題 - 宮城県大崎市を事例として、日本計画行政学会全国大会(青山学院大学)、2017.09

- 6) 小田原雄一、風見正三、持続可能なまちづくりの評価に関する研究 - 宮城県大崎市におけるまちづくりを中心として、日本計画行政学会全国大会(関西学院大学)、2016.09
- 7) 眞田めぐみ、風見正三、コミュニティ創造のための都市緑地空間に関する研究、日本計画行政学会全国大会(関西学院大学)、2016.09
- 8) 佐藤加奈絵、風見正三、まちづくりにおけるパートナーシップのあり方に関する研究 - 外部支援者の役割の視点から、日本計画行政学会全国大会(関西学院大学)、2016.09
- 9) 高橋結、佐々木秀之、風見正三、大規模災害における近隣自治体の支援に関する研究 - 山形県NPO法人状況調査より、日本計画行政学会全国大会(関西学院大学)、2016.09
- 10) 大和田順子、風見正三、栗林敦子、地域資源を活かした持続可能な地域産業共創システムの開発研究 - 震災復興におけるコモンズ創造の視点から、日本計画行政学会全国大会(関西学院大学)、2016.09
- 11) 斎藤弘紀、風見正三、コミュニティ主体のまちづくりに有効な情報共有システムの研究 - 宮城県東松島市野蒜地域を事例として、日本計画行政学会全国大会(関西学院大学)、2016.09
- 12) 五十嵐敬喜、風見正三、桑原洋一、小泉秀樹、原科幸彦、不動産開発と持続可能性アセスメント - 新国立競技場計画の事例から考える、日本不動産学会全国大会(明海大学)、2015.11
- 13) 東海林伸篤、宮坂不二生、保井美樹、矢部拓也、風見正三、クリエイティブコモンズ - 持続可能なコモンズの創造を目指して、日本計画行政学会全国大会(名古屋工業大学)、2015.09
- 14) 小林奨、風見正三、震災復興における社会起業家育成に関する研究 - 宮城県仙台市を事例として、日本計画行政学会全国大会(名古屋工業大学)、2015.09
- 15) 小林奨、風見正三、震災復興における社会起業家育成に関する研究 - 宮城県仙台市を事例として、日本計画行政学会全国大会(名古屋工業大学)、2015.09
- 16) 伊藤優、風見正三、協働の理念による地域資源活用方策に関する研究 - 秋保地区の文化財保護を事例として、日本計画行政学会全国大会(名古屋工業大学)、2015.09
- 17) 高橋結、佐々木秀之、風見正三、宮城県被災沿岸地域における地区まちづくり協議会の現状と課題、日本計画行政学会全国大会(名古屋工業大学)、2015.09
- 18) 齊藤弘紀、風見正三、震災復興過程における地域の情報発信手法に関する研究 - 東松島市野蒜地区における現状と課題、日本計画行政学会全国大会(名古屋工業大学)、2015.09
- 19) 眞田めぐみ、風見正三、大向鼓太郎、コミュニティ形成における公園活用の現状と

課題、日本計画行政学会全国大会（名古屋工業大学）、2015.09

20) 風見正三、コモンズの視点による持続可能な地域づくり、日本計画行政学会全国大会（一橋大学）、2014.09

21) 秋山聡美、風見正三、まちづくり分野における官民パートナーシップの現状と課題に関する研究、日本計画行政学会全国大会（一橋大学）、2014.09

22) 風見正三、自立型地域再生に向けた新たな社会システムの創造、日本計画行政学会全国大会（一橋大学）、2014.09

23) 小林奨、風見正三、震災復興における表現・文化活動によるコミュニティ再生への影響について、日本計画行政学会全国大会（一橋大学）、2014.09

24) 我妻卓、風見正三、地域創造における助成制度の現状と課題-みやぎ地域復興支援助成金を事例として、日本計画行政学会全国大会（一橋大学）、2014.09

25) 我妻卓、風見正三、震災復興における表現・文化活動によるコミュニティ再生への影響について、日本計画行政学会全国大会（一橋大学）、2014.09

〔図書〕（計 2 件）

1) 細野助博、風見正三、保井美樹、他「新コモンズ論-幸せなコミュニティをつくる八つの実践」、中央大学出版部、pp. 224-249、2016. 03

2) 原科幸彦編、風見正三、他「都市・地域の持続可能性アセスメント-人口減少時代のプランニングシステム-」、学芸出版社、pp. 194-218、2015. 06

〔その他〕（計 2 件）

- 1) 2017 年度 グッドデザイン賞
- 2) 2017 年度 日本計画行政学会計画賞

6. 研究組織

(1) 研究代表者

風見 正三 (KAZAMI, Shozo)
宮城大学・事業構想学群・教授
研究者番号：00510645